

1 基本的な考え方

現行戦略		これまでのWGでの主な意見		対応方向 (事務局の考え)
項目	内容	検 証 (現行戦略への意見)	今後の方向性 (次期戦略への意見)	
めざす姿	幅広い世代が集い、つながり、心豊かに暮らせる包容力のある北海道	—	○幅広い「世代」だけでなく、民族や国籍などを包含できる表現が良いのではないか。	○本道のめざすべき方向性等について検討【資料2】
取組の基本方向	① 一人ひとりの希望をかなえる ② 安心して暮らせる豊かな地域をつくる ③ 活力ある産業・雇用をつくる ④ 多様な連携により地域の活力をつくる	○人口減少下における①や②は具体的などといったもので、そのためには何が必要か検証が必要。	—	
戦略推進基本方針	1 基本認識の共有と全員参加 2 市町村戦略との一体的推進 3 札幌市との連携強化 4 民間との連携・協働 5 分野横断的な政策展開 6 ポストコロナを見据えた社会変革等 7 施策の重点化	○施策の重点化が不十分ではないか。	○施策の一層の重点化、時間軸の意識が必要ではないか。	○現行戦略を基本として、 ・施策の一層の重点化（選択と集中） ・時間軸（短期的な視点・中長期的な視点）の意識 ・エビデンスに基づく効果的な対策等を検討。
枠組み	重点的に施策を展開する「重点戦略プロジェクト」、総合的な対応を図る「基本戦略」、振興局が中心となって推進する「地域戦略」の3つの戦略を基本に構成	—	—	○現行戦略の3つの構成を基本に検討。
推進期間	人口の長期的な展望に立ち、短中期の見地から施策を計画的に推進する観点から、2020年度から2024年度までの5年間	—	—	○現行戦略の5年間を基本に検討。
位置付け	北海道総合計画に基づく重点戦略計画、分野別計画の指針	—	○先行して策定が進められている国や道の総合計画内容の十分な反映が必要。	○国の総合戦略や道の総合計画を反映。

2 総合戦略の内容

現行戦略項目	これまでのWGでの主な意見			対応方向 (事務局の考え)
	分野	検証 (現行戦略への意見)	今後の方向性 (次期戦略への意見)	
重点戦略プロジェクト ・ 基本戦略共通	総論	<ul style="list-style-type: none"> ○人口減少を前提として、地域や社会のあり方を全般的に変えていく「適応策」に関する取組が不足しているのではないか。 ○北海道の人口減少は全国に先駆けて始まり、全国を上回るスピードで進行しているが、先駆的な取組が不足しているのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ○人口減少対策には「緩和策」と「適応策」があるが、今後も人口減少が続いていくことが明らかであるため、「適応策」にシフトしていくべきではないか。 ○例えば、働き方の多様性や家族のあり方の多様性について寛容なメッセージを示すなど、対策も大胆に先駆けて実施していくべきではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ○エビデンスに基づく効果的な「緩和策」をとりつつ、人口減少社会に「適応」するための施策の強化を検討。
	緩和策 少子化・女性の転出超過	<ul style="list-style-type: none"> ○婚姻数、出生数の減少、女性の転出超過が継続。 ○北海道は東京に比べてジェンダー平等の意識が低い印象。家庭、子ども、親のケアに対する女性の負担が大きく、家庭と仕事の両立が困難。 ○女性の転出理由について、ネガティブな要素も含め、正しく把握した上での対策ができていないのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ジェンダーギャップの解消、女性が家庭と仕事を両立できる環境づくり、子どもを持つことへの経済的な負担感の解消に向けた取組や、社会全体で子どもを育てるという意識醸成について、一層の取組が必要ではないか。 ○結婚や出産については、希望しているけど、何らかの理由があってできないというところに対策すべきで、希望しない人にまで押しつけるようなことがないように十分な配慮が必要。 ○過度な性別役割分担など、不合理を感じて転出している場合、いくら就業機会を増やしても女性は戻ってこないの、正確な女性の転出要因の把握が必要。 	<p><検証について></p> <ul style="list-style-type: none"> ○抽出した課題等を踏まえ、次期戦略に反映。 ○実施中の「人口減少実態調査・要因分析事業」の結果を踏まえ、次期戦略に反映。 <p><今後の方向性について></p> <ul style="list-style-type: none"> ○次期戦略に向けて、重点的に取り組むべき「緩和策」、「適応策」の方向性を検討。 【資料3】

現行戦略 項目	これまでのWGでの主な意見			対応方向 (事務局の考え)	
	分野	検証 (現行戦略への意見)	今後の方向性 (次期戦略への意見)		
重点戦略 プロジェクト ・ 基本戦略 共通	緩和策	転出超過 ・ 札幌 一極集中	<p>○道外への女性、若年層の転出超過、道内では札幌への一極集中が継続。</p> <p>○各圏域の人口のダム機能は地方の中核都市であり、道全体の人口のダム機能は札幌。また、札幌に一度集めた人をもう一度地方に送り巡らせるポンプ機能も大事だが、うまく働いていないという印象。</p>	<p>○幸福度が高い人ほど、そこに住み続けたいという人が多い。自分が認められている時や、自分でやりたいことが実現できていることを実感した時に幸福を感じるという結果がでており、それが地域への住み続けに繋がると考えられるため、地域の一員、社会の一員であるという自覚ができる施策を検討すべきでないか。</p> <p>○移住施策を進めるに当たっては、世代、性別、出身などの属性により移住要因が異なるため、地域としてのターゲットを想定して施策を進めていくことが必要。</p> <p>○学生時代から地域と連携していると、愛着が生まれ道内に戻りたいという気持ちが芽生えと考えられるため、大学とも連携して、大学進学で一時的に転出した人口がまた地域に戻っていくような流れを考えていくことが非常に大事。</p>	<p><検証について></p> <p>○抽出した課題等を踏まえ、次期戦略に反映。(再掲)</p> <p>○実施中の「人口減少実態調査・要因分析事業」の結果を踏まえ、次期戦略に反映。(再掲)</p> <p><今後の方向性について></p> <p>○次期戦略に向けて、重点的に取り組むべき「緩和策」、「適応策」の方向性を検討。【資料3】(再掲)</p>
		教育	<p>○北海道の教育に対する施策が弱い。教員数の不足や質の問題もあり、子を持つ親の移住やU・Iターンに影響している面もあるかと考えられるので、そうした背景などの視点をもう少し広く持って分析していくことが必要。</p>	<p>○就学期の教育について、道として、他の都府県に負けない水準に高めるということも重要。</p>	

北海道創生総合戦略の検証・方向性

現行戦略 項目	これまでのWGでの主な意見			対応方向 (事務局の考え)
	分野	検証 (現行戦略への意見)	今後の方向性 (次期戦略への意見)	
重点戦略 プロジェクト ・ 基本戦略 共通	緩和策	外国人への対応	<ul style="list-style-type: none"> ○増加する外国人に対して、受け入れに関する体制や地域住民の意識の醸成に向けた取組が不足しているのではないか。 	<p><検証について></p> <ul style="list-style-type: none"> ○抽出した課題等を踏まえ、次期戦略に反映。(再掲) ○実施中の「人口減少実態調査・要因分析事業」の結果を踏まえ、次期戦略に反映。(再掲) <p><今後の方向性について></p> <ul style="list-style-type: none"> ○次期戦略に向けて、重点的に取り組むべき「緩和策」、 「適応策」の方向性を検討。 【資料3】(再掲)
	緩和策・適応策	北海道のポテンシャルを活かした施策	<ul style="list-style-type: none"> ○ゼロカーボン北海道の取組について、現行戦略において、独立した一項目としての記載がない。 ○ラピダス進出による大きな期待がある一方で、地域の人手不足に一層の拍車がかかることなどが懸念。 	
			<ul style="list-style-type: none"> ○多言語標記や、やさしい日本語の活用促進に加え、受け入れに向けた地域住民の意識醸成が必要ではないか。また、今後は外国人家族の受入体制の整備が必要となってくるのではないか。 ○ゼロカーボン北海道及びその重要な構成要素であるエネルギーについて、次期創生総合戦略において、独立した1項目として記載が必要ではないか。 ○脱炭素社会実現に貢献するため、CO₂排出量削減への取り組みの推進等による既存の発電所等の活用により、エネルギーの安定供給を図りながら、再生可能エネルギーの導入を拡大することが求められているという考え方を明確にし、そのための施策の検討が必要。 ○特定の地域で大きなプロジェクトがある時に、その効果をいかに全道に波及させるのか、各地域のデメリットをいかに小さくするのかという観点が必要。 ○デジタル関連分野における恩恵の実感、企業誘致推進や地元企業の参画機会の拡大、実情に応じた労働力確保に関する取り組みを進めることが、特に重要。 ○半導体やデータセンターを始めとしたデジタル関連産業の集積を梃子として、道内全域における通信電力等のインフラ整備推進、各地域の住民生活における利便性向上、特色ある産業、DX化、スマート化を進めることで、その効果を実感してもらうことが必要。 	

北海道創生総合戦略の検証・方向性

現行戦略項目	これまでのWGでの主な意見			対応方向 (事務局の考え)
	分野	検証 (現行戦略への意見)	今後の方向性 (次期戦略への意見)	
重点戦略プロジェクト ・ 基本戦略共通	緩和策・適応策	北海道のポテンシャルを活かした施策	<ul style="list-style-type: none"> ○ゼロカーボン北海道の取組について、現行戦略において、独立した一項目としての記載がない。(再掲) ○ラピダス進出による大きな期待がある一方で、地域の人手不足に一層の拍車がかかることなどが懸念。(再掲) 	<p>○デジタル関連産業集積を好機ととらえて、色々な再エネの強みを活かした関連企業の誘致、地元企業のデジタル関連産業等の取引拡大、事業参入に対する支援を、新たな総合戦略に盛りこむべきではないか。</p> <p>○道内小中学生など早い段階からの理系人材育成体制の整備や地域の産業職種、属性を踏まえた労働力不足の実情を把握して、それに応じた対応策を検討すべきではないか。</p> <p>○風力発電も含めて北海道が脱炭素に向けての再生エネルギーの適地、有力地が多く、北海道の産業でも新しい産業構造が出てくる可能性がある。</p> <p>○洋上風力は日本海側のエリアに適地が多く、人口減少の厳しいエリアに、メンテナンスのための要員が常駐されるかもしれないし、定期的に来るという形も含めて、一定の人の動きが出てくる可能性がある。地域に雇用機会があるということで、人口流出の抑制や人口の定着化にも繋がる可能性もあり、そういったチャンスをいかに支援していけるかも大事。</p>
	適応策	単身者への支援	<ul style="list-style-type: none"> ○今後、未婚の単身高齢者が増加することが確実だが、現行戦略には対策の記載がなく、取組が不足しているのではないか。 	

<検証について>
 ○抽出した課題等を踏まえ、次期戦略に反映。(再掲)

○実施中の「人口減少実態調査・要因分析事業」の結果を踏まえ、次期戦略に反映。(再掲)

<今後の方向性について>
 ○次期戦略に向けて、重点的に取り組むべき「緩和策」、「適応策」の方向性を検討。
 【資料3】(再掲)

北海道創生総合戦略の検証・方向性

現行戦略 項目	これまでのWGでの主な意見		対応方向 (事務局の考え)		
	分野	検 証 (現行戦略への意見)		今後の方向性 (次期戦略への意見)	
重点戦略 プロジェクト ・ 基本戦略 共通	適 応 策	人手不足	<ul style="list-style-type: none"> ○生産年齢人口の減少により、様々な業種、地域で人手不足が顕著。 	<ul style="list-style-type: none"> ○デジタル化の推進による省人化や効率化、仕事の仕組みの変更に加え、住民の意識や行動の変容など、社会全体でリソースを捻出することが必要ではないか。 ○協業化、共助、兼業、副業、マルチタスク等がキーワードで、今まで単一の仕事をしてきた人が、複数の業務をこなすような社会を実現することが一つの突破口となるのではないか。 ○中長期的には若者や女性への対応、短期的には高齢者の活用促進が有効ではないか。 ○年齢、性別、障がいの有無に関係なく、外国人も含め多様な人材を活用していくダイバーシティマネジメントを早急かつ広域的に進める必要があるのではないか。 	<p><検証について></p> <ul style="list-style-type: none"> ○抽出した課題等を踏まえ、次期戦略に反映。(再掲) <p><今後の方向性について></p> <ul style="list-style-type: none"> ○次期戦略に向けて、重点的に取り組むべき「緩和策」、「適応策」の方向性を検討。【資料3】(再掲)
		集落対策	<ul style="list-style-type: none"> ○人口減少と高齢化により、地域のコミュニティを支える人材不足が生じており、今後更なる縮小が想定。 	<ul style="list-style-type: none"> ○次世代に負担を先送りさせないで、今住んでいる人達の代で終わらせるための「地域じまい」の議論があつて良いのではないか。 ○不効率になるので、この集落はいらないという議論は危険。農業に従事されているなど、そこに住んでいる方の役割があるはずで、その役割をいかに果たしていけるかということも、行政としては考えていく必要がある。 	

北海道創生総合戦略の検証・方向性

現行戦略項目	これまでのWGでの主な意見			対応方向 (事務局の考え)	
	分野	検証 (現行戦略への意見)	今後の方向性 (次期戦略への意見)		
重点戦略 プロジェクト ・ 基本戦略 共通	適 応 策	広域連携	<ul style="list-style-type: none"> ○今後の人口減少により、市町村行財政運営にも大きな影響が想定。 	<ul style="list-style-type: none"> ○市町村合併ではなく、広域で行政サービスを提供できるような財政規模を持つことや、医療や介護サービスも中心となる大きな都市に配置し、周辺に住んでいる方のケアを実施するなど、広域連携の推進が必要ではないか。 	<p><検証について></p> <ul style="list-style-type: none"> ○抽出した課題等を踏まえ、次期戦略に反映。(再掲) <p><今後の方向性について></p> <ul style="list-style-type: none"> ○次期戦略に向けて、重点的に取り組むべき「緩和策」、 「適応策」の方向性を検討。 【資料3】(再掲)
		教育のデジタル化	<ul style="list-style-type: none"> ○高校の統廃合が進むことによって鉄道がなくなるなど地域に大きな影響。一クラスだとしても地域に高校があるということの意味を考慮すべき。 ○遠隔授業を進めるためのデジタルインフラが追いついていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ○全国最低水準のICT支援員の配置を増やしていくべき。 ○北海道は物理的に広いので、医療でも教育でもすべて、介護以外は、デジタル化がキーとなる。 	
		交通物流	<ul style="list-style-type: none"> ○宅急便の荷物を一部、路線バスで配送する貨客混載など、より輸送の全体効率を上げられる余地がまだある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○輸送効率化は陸上のみならず、航空、船でもあり得ると思うので、広域な北海道では先行的に取り組むチャンスがあるのではないか。 	
		地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> ○地域運営組織が全国の自治体の5割ぐらいで結成されているが、北海道は2割。色々な理由はあると思うがそこをどう増やしていくかが課題。 ○人口減少下における地域づくりの取組を加速させる必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○適応策によって魅力的な地域づくりをしていくことが、いずれ緩和策、人の定着や、移住の増加に繋がる。 	

北海道創生総合戦略の検証・方向性

現行戦略 項目	これまでのWGでの主な意見			対応方向 (事務局の考え)
	分野	検証 (現行戦略への意見)	今後の方向性 (次期戦略への意見)	
重点戦略 プロジェクト ・ 基本戦略 共通	適 応 策	地 域 づ く り	<p>○これまでのWGでの主な意見</p> <p>○適応策は、広域的な解決手法と、自立的な解決手法の両面の側面がある。各自治体がこれまでのフルセット主義のように、全てのサービス、公共施設を全部完璧に用意しなくても良く、連携できるところは連携して、自立的にやっていくべきところは自立的にやっていくという両輪で検討するということが非常に大事。</p> <p>○人口減少に適応して、多様な人材が活躍できる社会を作っていくということが一つの解決策になっていく。</p> <p>○人材が様々なまちづくりや産業に気軽に参加、挑戦できる社会的な仕組みが必要。地域運営組織、地域おこし協力隊、特定地域づくり事業協同組合、その他の起業支援や仕事コンビニ、デイワーク、兼業副業許可。教育分野で言うと総合的な学習の時間、社会福祉分野でいうと重層的支援体制、こういったものも、みんながまちづくり、地域に参加挑戦できる仕組みの一つ。</p> <p>○事業者、まちづくりや産業に従事する人たちが、今までの仕事の仕方を見直さなければいけない。みんなができることは何か。専門的なところは何か。そういったことを、地域の人たちと議論しなければいけない時に来ている。</p>	<p>対応方向</p> <p>○抽出した課題等を踏まえ、次期戦略に反映。(再掲)</p> <p>＜検証について＞</p> <p>○今後の方向性について</p> <p>○次期戦略に向けて、重点的に取り組むべき「緩和策」、「適応策」の方向性を検討。【資料3】(再掲)</p>

北海道創生総合戦略の検証・方向性

現行戦略項目	これまでのWGでの主な意見			対応方向 (事務局の考え)
	分野	検証 (現行戦略への意見)	今後の方向性 (次期戦略への意見)	
重点戦略プロジェクト・基本戦略共通	適応策 地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> ○地域運営組織が全国の自治体の5割ぐらいで結成されているが、北海道は2割。色々な理由はあると思うがそこをどう増やしていくかが課題。(再掲) ○人口減少下における地域づくりの取組を更に推進していく必要がある。(再掲) ○地域の防災委員や避難所の運営も、町内会と男性と自治体でやらざるを得ないというのが多く、地域活動への女性参加が少ない。 	<ul style="list-style-type: none"> ○我々道民としてのその参加意識、必要義務よりも、やりがいや挑戦が意識できるような、意識づけも必要。 ○地域運営組織の形成支援は重要で、行政がアレンジ力を持つべき。その上で、地域住民が当事者として、立ち上げられるのだが、まず、意識の醸成が必要。それから年齢。全ての人が80歳以上の集落では難しい。地域運営組織の形成のための潜在的な条件というものが、どこまであるのかということも提示していくことが必要。 ○女性は地域を熟知しており、地域運営には、女性を参画させていくことが必要。 	<p><検証について></p> <ul style="list-style-type: none"> ○抽出した課題等を踏まえ、次期戦略に反映。(再掲) <p><今後の方向性について></p> <ul style="list-style-type: none"> ○次期戦略に向けて、重点的に取り組むべき「緩和策」、「適応策」の方向性を検討。 【資料3】(再掲)
市町村戦略支援	人的支援	<ul style="list-style-type: none"> ○デジタル化などの新たな政策課題に対応する人材等が不足。 	<ul style="list-style-type: none"> ○不足する人材への支援が必要ではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ○現行戦略を基本とした財政的支援、情報支援、人的支援、民間ノウハウ等を活用した支援を検討。
札幌市との連携	—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ○道と札幌市が一層連携を深め、共同で北海道創生に向けた施策を推進。

現行戦略 項目	これまでのWGでの主な意見			対応方向 (事務局の考え)
	分野	検証 (現行戦略への意見)	今後の方向性 (次期戦略への意見)	
市町村 戦略支援	人的支援	○デジタル化などの新たな政策課題に対応する人材等が不足。	○不足する人材への支援が必要ではないか。	○現行戦略を基本とした財政的支援、情報支援、人的支援、民間ノウハウ等を活用した支援を検討。
札幌市 との連携	—	—	—	○道と札幌市が一層連携を深め、共同で北海道創生に向けた施策を推進。
数値目標 ・ K P I	総括	<p>○数値目標やK P Iの進捗の判断として、80%以上の進捗となっている指標が多いことをもって概ね順調と判断することはできないのではないか。</p> <p>○数字の裏に色々な現状があり、置かれている立場でそれぞれの捉え方があるので、表現方法は慎重にする必要があるのではないか。</p> <p>○K P Iや人口動態の分析について、それぞれの指標を完全に独立して扱うのではなく、指標間の関連性を検討すべき。人口動態では、量的なデータにインタビューやアンケートなどによりどういう行動、特性の人が出入りしているかの考察を加えることができれば、その地域の状況がより明瞭にわかるのではないか。</p>	—	<p>○数値の進捗だけでなく、課題を併記。</p> <p>○人口動態の分析にあたっては、指標間の関連性や意識調査等の結果も考慮。</p> <p>○実施中の「人口減少実態調査・要因分析事業」の結果を踏まえ、次期戦略に反映。</p>

現行戦略 項目	これまでのWGでの主な意見		対応方向 (事務局の考え)	
	分野	検 証 (現行戦略への意見)		今後の方向性 (次期戦略への意見)
数値目標 ・ K P I	設 定 の 考 え 方	○札幌市と札幌圏、中核都市と中核都市の周辺都市、それ以外でかなり様相が違うが、北海道全体の合計値が指標となっているため、イメージの違いが出てくる。	○地方の小さな取り組みでも、それを集めていくと社会を変える力になるという概念的な考え方として、マス・ローカリズムという考え方があるが、そうした評価を加えていくと良いのではないか。	○次期戦略の数値目標、K P I の設定に当たっては、内容を厳選。 ○定量的な指標だけでなく、実態を表すことのできる定性的な指標を検討。
		○定量的な指標で一般的に使われているものを評価軸にすると、実態を読み取れない場合があるのではないか。	○例えば、もう1人産みたいと思っていただけ産めないと答える人の割合が減るとか、個人の意思が叶えられるようになった部分、個々人のミクロ的な情報をマクロ的に評価する軸があった方が現実をより読み取れるのではないか。	
		○合計特殊出生率について、今後「緩和策」を中心とするならば、現状値は評価できない。今後、「適応策」を中心とした戦略とするならば、数値目標とすること自体が適切か検討が必要。	○「地方創生総合戦略の根源的な指標である合計特殊出生率をどう扱うかの検討が必要。	
		○指標の数が多く、内容も濃淡があるため、厳選が必要ではないか。	○継続性も必要だが、一度古くなったK P I は捨てて、新たな視点を持ちながら、内容を精査することも必要ではないか。 ○若者に結婚を促しても限界があり、今後も未婚者が増えていくことが想定されるため、結婚しない人でも、この地域だと長生きして楽しく生きることができるというメッセージが出せるような施策や指標もあると良いのではないか。	

現行戦略 項目	これまでのWGでの主な意見		対応方向 (事務局の考え)	
	分野	検 証 (現行戦略への意見)		今後の方向性 (次期戦略への意見)
数値目標 ・ K P I	設 定 の 考 え 方	○指標の数が多く、内容も濃淡があるため、厳選が必要ではないか。	○子供食堂や貧困に対する支援などで女性が起業している事例があり、人手不足で行政サービスが細る中、地域が活性化する道が開けるかもしれない。こうした女性の社会的起業を評価する定性的な指標があっても良いのではないか。	○次期戦略の数値目標、K P I の設定に当たっては、内容を厳選。 ○定量的な指標だけでなく、実態を表すことのできる定性的な指標を検討。
			○人手不足に対応していくため、ダイバーシティマネジメントを評価する指標が必要ではないか。	
			○社会との交流や人との繋がりがあ る人ほど社会的健康が高いため、社会的健康を指標に加えると、その地域での住みやすさというものが可視化されるのではないか。	
			○例えば特定地域づくり事業協同組合など、協業化や色々な方が参加できるような企業や団体を増やしていくことが非常に大事で、そうした取り組みを評価していく必要があるのではないか。	